

Monthly Investment Information

投資情報マンズリー

CONTENTS

2 今月の見通し

3 今月の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

(2146) UTグループ
(4901) 富士フイルムHD
(6952) カシオ計算機
(9101) 日本郵船

No.151
2021.3.8
調査情報部

■ 2月の日経平均は4.7%高

2月の日経平均は、月間で1302円(4.7%)高と4ヵ月連続上昇。経済正常化期待の高まりから、米国の主要3指数がそれぞれ最高値を更新するなどリスクオンが強まった。また、日本企業の業績回復が想定以上だったこと、日本でもワクチン接種が開始されたことなどが好感され、電機・自動車などの輸出関連株や金融株、商社などのエネルギー関連株、コロナで業績が急悪化した航空・鉄道・旅行関連株などを含め幅広く物色され、日経平均は15日に1990年8月以来となる3万円の台を回復した。ただ、月後半にかけて米国の長期金利が急ピッチで上昇すると、ハイテク株を中心に米国株が調整、日本株にも売りが広がり、月末の26日には大幅安(▲1202円)となり、29000円台を割り込んで引けた。

■ 米金利上昇の影響は…

今月の株式市場は米長期金利を睨んだ動きとなりそうだ。連銀総裁の相次ぐ金利上昇容認発言や7年債入札不調などから債券市場で悲観色が強まり、先月25日には米10年債利回りが一時1.6%台まで急上昇。VIXが急騰(27日に37台へ)、株式市場も高バリュエーション銘柄を中心に売られた。従来、株式市場では、新型コロナワクチンの普及と良好な結果等による期待インフレ率上昇、それに伴う長期金利の底入れ反転は「良い金利上昇」として好感されていたが、商品価格上昇や個人消費の力強い回復、相次ぐ大型経済対策を控える中では、今後のインフレリスクや将来の利上げを織り込まざるを得なかったのだろう。尤も、連銀総裁の相次ぐタカ派的発言は株式市場のマネーゲーム・バブル化への警戒感等から、金融市場が動揺すればハト派的な発言に転じるとみられる他、早期の金融引き締め、テーパリングなどを示唆してはいない。また、昨年の反動や現金給付などによる物価上昇は長続きしない他、また、米10年債利回りは3日現在で1.4%台、実質金利ベースでは依然マイナス圏にあることを鑑みれば、先日の株式市場の動揺はやや過剰反応だったと考える。当面、VIXが20台前半の水準で落ち着きをみせるかどうか注目。ただ、経済対策(規模縮小の可能性)が今月にも纏まりそうな他、第2弾の経済対策案も用意されていること、ワクチン接種が普及する中で、ペントアップデマンド等による米景気の過熱感、経済正常化に対する期待が一段と高まりやすく、長期金利の上昇圧力は続きそうだ。投資家のセンチメント変化でリスク回避的な動きや高バリュエーションのグロース株から景気敏感株、低バリュエーション銘柄へのローテーションが起こりやすい局面と考えられる。日本株も同様な動きが想定され、今月はAfterコロナを期待して来期に業績回復・拡大が予想され、かつ低バリューとみられる主な銘柄をピックアップ(右表参照)した。また、上述の理由から、米国でのウエイト(売上高や利益面)が高い銘柄にも注目したい。なお、日本株は、バリュー面、景気敏感株としての側面(業績回復力)、ドル円が底入れをみせている点などから、今後も相対的に選好されやすいとみている。加えて、東京五輪・パラリンピックの開催が正式に決まれば、海外投資家から再評価されそうだ。テクニカル的には、TOPIXは足元で5週移動平均線に下支えされているものの、高値警戒感が残る中、期末を控えた利益確定売りも出やすいとみられ、上昇する13週移動平均線を目途として、個別銘柄の押し目を丹念に拾いたい。

銘柄	3/3株価(円)	21年度予想PER(倍)	PBR(倍)	21年度予想純益増益率(%)	同予想純益(百万円)
5411 JFE HD	1193	8.8	0.43	黒転	78,000
4188 三菱ケミ HD	758.7	10.8	0.95	黒転	100,050
5401 日本製鉄	1658.5	10.1	0.59	黒転	150,925
9022 JR東海	17405	24.3	0.92	黒転	141,100
7011 三菱重	3275	14.2	0.9	292.5	77,278
5105 TOYOTIRE	1968	10.0	1.37	158.3	30,170
5201 AGC	4080	14.3	0.81	93.7	63,372
3402 東レ	714.9	16.2	0.99	91.0	70,563
8058 三菱商	3075	11.2	0.85	80.6	403,778
4502 武田	3793	17.8	1.27	77.0	332,307
3116 トヨタ紡織	1732	9.8	1.06	54.6	32,860
8031 三井物	2310.5	9.7	0.93	48.5	399,833
1925 大和ハウス	3120	8.9	1.14	47.0	230,543
5020 ENEOS	483.6	8.4	0.68	41.0	185,738
7272 ヤマハ発	2407	11.5	1.17	38.4	73,433
7267 ホンダ	3101	8.2	0.64	34.7	649,612
4183 三井化学	3490	11.4	1.21	29.9	60,100
7912 大日印	2048	17.6	0.58	28.4	32,667
8801 三井不	2488	14.5	0.95	27.8	165,347
8591 オリックス	1811	8.6	0.75	26.7	255,602
7203 トヨタ	7971	9.7	1.11	26.5	2,287,069
8316 三井住友	3803	8.9	0.45	24.6	588,094
8630 SOMPOHD	4083	8.1	0.76	23.1	178,713
9101 郵船	3080	4.8	1.03	22.5	108,880

※予想はクイック・コンセンサス Quick データより証券ジャパン調査情報部が作成

■ 今月の注目点と今後のリスク

11日は東日本大震災から10年。また、WHOのパンデミック宣言から1年となる。コロナ禍で大きな打撃を受けた銘柄や業界を取り巻く環境は未だ厳しいものの、今以降は前年比でみたハードルが低くなる点に着目したい。また、日銀政策決定会合(18~19日)があり、金融政策に対する点検結果の公表が注目される。YCCの運営方法やETF買いの見直しなどについてはマーケットで概ね織り込んできた感があるが、もしマイナス金利による金融機関の悪影響に対する緩和策などが示唆されるとメガバンク株が物色される可能性も。リスクは中国。当局は不動産バブルや格差拡大に警戒を強めており、やや抑制気味の経済政策が行われる可能性がある他、人権・軍事・外交面などでG7各国との対立点が増えている。新型コロナの変異種やワクチン接種による気の緩みによる感染再拡大にも注意したい。 **【増田 克実】**

■ 東証再編まであと一年

昨年2月に東京証券取引所が発表した市場再編。2022年4月に現在の4市場（1部、2部、JASDAQ、マザーズ）を3市場（プライム、スタンダード、グロース）に集約するものだが、昨年暮れ、東証から「市場区分の見直しに向けた上場制度の整備について（第二次制度改正事項）」が公表され、先月26日でこれに対するパブリックコメントの募集が締め切られた。この結果を反映した次案（第三次制度改正事項）は春にも公表される見通しで、市場名や再編期日、上場基準や上場維持基準などが正式に決定される見通しだ。

その後のスケジュールとしては、6月30日が移行基準日となり、上場企業に新市場区分の選択に際して必要な手続きや提出書類などを通知し、9月から12月にかけて上場企業による新市場区分の選択申請にかかる手続きが開始される。さらに来年1月中旬に上場企業が所属する新市場区分の一覧が公表され、4月4日の一斉移行日を迎える予定だ。

新市場区分では新規上場基準と上場維持基準が原則として共通化され、上場企業は上場後も新規上場基準の水準を維持しなければならず、市場変更を希望する企業は変更先の新規上場基準をクリアする必要がある。一方、新市場区分で上場維持基準に抵触した場合は、自動的に指定替えが行われることはなく、それぞれ独立したコンセプトで運営されていることから、改善期間内に上場維持基準をクリアしなければ、上場廃止となる。

そして今回、最も影響が大きいとされるのが流通株の定義変更とコーポレートガバナンス・コードの適用拡大だ。流通株式数とは、①主要株主が所有する株式（10%以上所有）、②役員等（役員以外の特別利害関係者を含む）が所有する株式数、③自己株式数、④国内の普通銀行、保険会社、事業法人等が

新市場区分の上場基準等

新市場区分	プライム市場	スタンダード市場	グロース市場
旧市場	東証1部	東証1部・2部・JASDAQ	マザーズ
株主数	800人以上	400人以上	150人以上
流通株式数	20,000単位以上	2,000単位以上	1,000単位以上
流通株式時価総額	100億円以上	10億円以上	5億円以上
流通株式比率	35%以上	25%以上	25%以上

東京証券取引所資料をもとに証券ジャパン調査情報部が作成

所有する株式、⑤その他取引所が固定的と認める株式、これらの合計を上場株式数から引いたものと定義されている。①では投資信託や年金信託に組み入れられている株式などは除外される一

方、②の特別利害関係者には役員の配偶者や二親等内の血族、役員や配偶者など議決権の過半数を保有する会社、関係会社及び役員も含まれる。また、④では10%未満の保有であっても純投資を除いて流通株式には算入されない。④、⑤が今回新設された条件で、①から⑤の株式が多くなれば流通株式が減少することになり、上場維持が難しくなるケースも出て来よう。これは現在1部上場の中小型株だけでなく、大型株の中にも流通株式数の少ない企業が含まれている可能性があり、条件クリアのために株式分割や新株発行、親子上場の解消などの影響が出てくるかもしれない。

一方、コーポレートガバナンス・コード（以下CGコード）の適応拡大では、現在JASDAQスタンダードでは基本原則のみだが、新市場のスタンダード市場では全ての原則（基本原則・原則・補充原則）が適用される（グロース市場は従来同様基本原則のみ）。また、プライム市場では今後の改定で、より高いガバナンスの内容が適用される見通しだ。CGコードとは上場企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指して、経営者の的確な意思決定を支える実務的な枠組みで、投資家向けのスチュワードシップ・コードと両輪をなす企業と投資家の対話の基礎となるものだ。今回求められるのは各企業がとるべき行動について、自社の状況を踏まえて幅広い解釈の余地を与えるプリンシプルベース・アプローチ（原則主義）の立場に立って、CGコードの各原則の「コンプライ・オア・エクスプレイン（「実施するか」それとも「実施しない理由を説明するか）」を選択することが求められている。投資家の評価を左右するだけでなく、社会的な信用をも左右する可能性があり、注目しておく必要がある。

いずれにしても、一斉移行日まであと1年近くとなり、上場企業の対応もこれから本格化してくると見られる。その過程で、市場再編に向けた企業の様々な取り組みが増加してくると思われる。また、指数の見直しなどによって、採用銘柄のリバランスなどの影響も警戒されよう。

【大谷 正之】

■ TOPIX 1000 採用 3 月期決算で実績 PBR1 倍未満の主な高配当利回り銘柄群

株価上昇により昨年 10 月 30 日時点で 2.19% だった東証 1 部加重平均利回りは、3 月 2 日時点で 1.9% まで低下している。反面、個別銘柄では、東証 1 部 3 月期決算で今期予想配当利回りが 3% 以上の銘柄は 463 銘柄存在している。下表には TOPIX1000 採用の 3 月期決算実績 PBR 1 倍未満で、来期業績堅調が予想される高配当利回り銘柄群を掲載した。中長期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

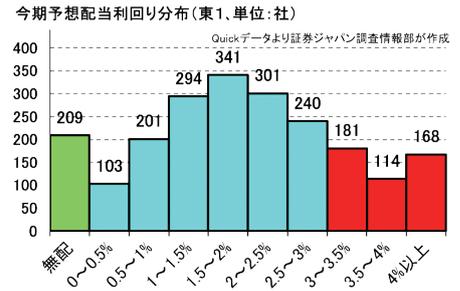


表. TOPIX1000 採用 3 月期決算で実績 PBR1 倍未満の主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13 週乖離率 (%)	26 週乖離率 (%)
1961	三機工	1350	13.2	0.88	5.18	-24.3	4.68	8.25	11.5
6703	OKI	1058	91.6	0.95	4.72	-42	8.73	4.26	4.03
9503	関西電	1080	10.7	0.57	4.62	-38.5	10.24	5.42	6.48
5020	ENEOS	483.6	17.2	0.68	4.54	-	10.87	15.77	21.81
4902	コニカミノル	566	-	0.56	4.41	-	6.08	22.08	48.63
5019	出光興産	2803	55.5	0.75	4.28	-	1.17	12.8	18.64
8020	兼松	1400	8.9	0.86	4.28	-14.6	0.94	5.01	6.88
8593	三菱Uリース	595	10.6	0.68	4.28	-25.8	9.96	12.43	17.4
8584	ジャックス	2117	7.3	0.44	4.25	-13.2	14.48	8.01	13.11
9513	Jパワー	1780	8.3	0.39	4.21	-30.8	46.95	9.68	13.12
8591	オリックス	1811	11.6	0.75	4.19	-32.1	1.34	5.65	15.9
8934	サンフロ不	1018	12	0.74	4.12	-59.7	4.87	11.67	12.74
4208	宇部興	2246	17.4	0.67	4	-51	7.78	12.82	17.16
1861	熊谷組	3010	7.9	0.89	3.98	4.2	4.2	11.47	14.49
4569	キョーリン	1926	15.3	0.9	3.89	2.8	24.12	-0.48	-2.39
7224	新明和	975	12.8	0.75	3.89	-29.7	1.87	5.96	8.8
9412	スカパーJ	467	11.1	0.59	3.85	19.3	2.9	-2.89	-1.41
4246	DNC	786	34.8	0.73	3.81	-62.1	0.96	-3.57	8.63
1821	三井住友建	482	7.6	0.76	3.73	-35.1	14.32	7.42	9.89
7278	エクセディ	1635	10.9	0.38	3.66	-26.5	2.52	10.95	16.67
4617	中国塗	938	14.6	0.88	3.62	52.5	5.29	-4.15	-5.3
1812	鹿島	1428	9	0.85	3.5	-16.1	1.72	1.13	6.83
3284	フージャース	685	16.2	0.91	3.5	-36.5	10.57	0.6	1.48
1890	東洋建	580	7.7	0.9	3.44	16.7	15.89	17.26	28.17
5970	ジーテクト	1458	16.9	0.5	3.42	-34.8	12.97	-2.99	4.81
5208	有沢製	1005	20.9	0.7	3.38	0.6	21.55	2.6	4.29
1969	高砂熱	1657	13	0.92	3.37	-35.2	2.77	4.88	8.13
8002	丸紅	829	7.5	0.88	3.37	-	11.3	13.76	24.17
9810	日鉄物産	3890	9.6	0.51	3.34	-27.8	4.73	2.94	11.31
9303	住友倉	1462	14.8	0.66	3.28	-5.9	0.6	7.39	8.25
7552	ハピネット	1532	12.4	0.82	3.26	78.2	3.62	-2.62	2.09
3231	野村不HD	2462	12	0.79	3.24	-19.3	0.54	5.65	12.61
4044	セ硝子	2321	-	0.57	3.23	-79	2.16	3.18	3.18
7966	リンテック	2443	16.8	0.91	3.19	7	0.9	3.82	3.57
4188	三菱ケミHD	758.7	-	0.95	3.16	-96.7	5.76	9.92	16.74
1979	大気社	2876	12.2	0.86	3.12	-25	0.1	1.81	1.35
7912	大日印	2048	27.3	0.58	3.12	-24.7	20.27	7.37	2.97
1942	関電工	901	9.5	0.71	3.1	-14	2.52	2.57	5.36
8424	芙蓉リース	7220	8	0.74	3.04	2.2	0.97	1.46	6.32
9072	ニッコンHD	2100	9.8	0.68	3.04	-9	4.52	-0.98	-2.15
9104	商船三井	3290	6.5	0.73	3.03	72.4	1.37	5.8	18.76
3002	ゲンゼ	3860	32.6	0.61	2.97	-34.5	0.65	9.64	4.34
5703	日軽金HD	2185	13.5	0.69	2.97	-27.6	4.14	9.31	16.16

※指標は 3 月 3 日時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

(2146) 東1 UTグループ 派遣需要の回復を受けて採用を積極化

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3	1011.03	80.83	81.66	49.68	123.07	61.93
連 2020. 3	1011.91	80.40	81.13	45.09	111.71	0.00
連 2021. 3 予	1088.00	60.00	60.00	37.00	91.67	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

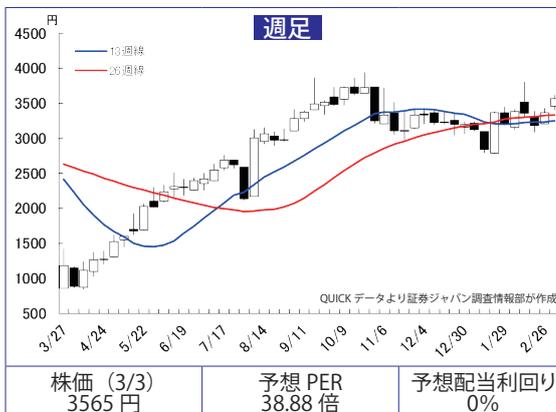
■ 派遣需要は順調に回復

2021年3月期第3四半期の業績は、売上高が前年同期比7.7%増の826.4億円、EBITDAが同1.5%減の62.9億円。コロナ禍で上期は自動車関連分野を中心に派遣需要が大きく落ち込んだものの、半導体・電子部品分野の派遣需要は6月を底に回復基調で推移しているほか、自動車関連分野の派遣需要も9月以降大きく拡大しており、第3四半期単体の売上高と期末技術職社員数は過去最高を達成。

■ 先行投資を強化

2021年3月期通期の業績予想は、売上高が前期比7.5%増の1,088.0億円、EBITDAが同22.1%減の67.0億円。通期業績予想に対する第3四半期までの業績進捗率は、売上高で75.9%、EBITDAで94.0%となっているが、派遣需要の回復を受けて第4四半期には先行投資を強化していくことから、通期の業績予想は据え置き。第4四半期には募集費用で10億円、M&A関連費用で10億円のコスト増を見込んでおり、月間1,000名を目途に採用を強化していくことで、2022年3月期に売上高1,350億円以上、EBITDA100億円以上を目指していく。なお、コロナ禍で地方の派遣会社では経営が厳しくなる企業が多くなると予想されることから、マニファクチャリング事業ではM&Aを推進し、地方での事業展開を強化していくほか、ソリューション事業では大手電機メーカーを中心に構造改革需要が増加することが想定されることから、人材流動化支援を強化していく。

【下田 広輝】



(4901) 東1 富士フイルムホールディングス 成長分野に積極投資

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3	24314.89	2098.27	2127.62	1381.06	326.81	80.00
連 2020. 3	23151.41	1865.70	1730.71	1249.87	306.18	95.00
連 2021. 3 予	21800.00	1600.00	2100.00	1600.00	400.22	100.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

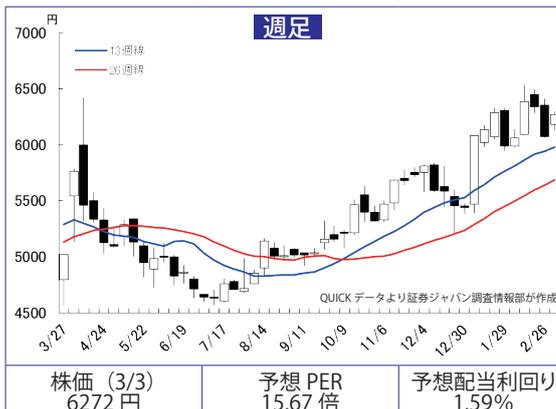
■ 業績は底打ちに転じる

第3四半期(10～12月)の営業利益が前年同期比で7.4%の増益となった(4～12月期は1205億円、前年比20.6%減)。ドキュメント事業が低調であったものの、イメージング事業が回復、バイオCDMOやメディカルシステムが好調なヘルスケア領域、高機能材料が好調なマテリアル事業が利益を牽引し、徹底したコスト削減や構造改革の成果も表れた。通期計画では、前回比で売上高を減じたものの、営業利益を1430億円から1600億円(前年比14.2%減)に上方修正、配当も前期実績の95円から100円と増配の計画に。

■ ヘルスケア領域の強化

予てより、ヘルスケア領域を成長の柱とすべく積極投資を行い、3月末には1790億円を投じた日立製作所の画像診断事業の買収手続きが完了見込み。重複の少ない両社の製品のラインアップの拡充から、ワンストップのトータルソリューションの提供が可能となり、営業などのシナジー効果や、同社が強みを持つ画像処理技術・AI技術をそれら製品への搭載や、システムと機器の開発により、今後は新たな付加価値を創出することで医療機関に対して大きな訴求力が期待できる。さらに、2000億円を投じて25年に稼働予定のバイオ医薬品の大型製造拠点を米国に新設すると発表した。22年3月を初年度とする3ヵ年の中期経営計画の発表を4月中旬に予定しており、今後の戦略に注目したい。

【東 瑞輝】



(6952) 東 1 カシオ計算機 G-SHOCK が好調

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3	2981.61	302.62	298.94	221.35	89.86	45.00
連 2020. 3	2807.50	290.64	284.81	175.88	72.23	45.00
連 2021. 3 予	2200.00	140.00	130.00	95.00	39.16	45.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

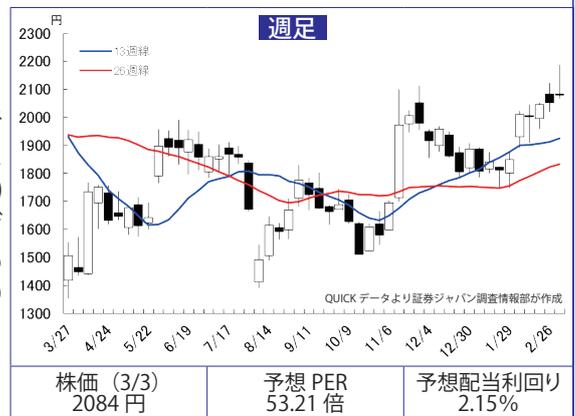
■ EC 販売比率が 30% 強に

腕時計の『G-SHOCK』や『OCEANUS』、電子辞書の『EX-word』、電子楽器などコンシューマ事業と、業務用ハンディターミナル、デジタルサイネージなどシステム事業を展開している。21年3月期第3四半期(4～12月)業績は売上高が前年同期比24.2%減の1664.3億円、営業利益が同56.0%減の111.3億円となった。時計事業はコロナ禍でも『G-SHOCK』が引き続き堅調で、心拍計やGPSを搭載した『G-SQUAD』が欧米中心に伸びたほか、メタルタイプの『G-SHOCK』も中国、日本を中心に好調だった。『G-SHOCK』以外は引き続き厳しいものの、『OCEANUS』や『EDIFICE』は徐々に回復してきた。また、EC販売は前年同期比3%増で、EC販売比率は30%強となっている。教育関連事業では関数電卓が欧州や中国で伸びたほか、楽器は巣ごもり需要で好調だったが、全体としては減収減益だった。

■ 通期計画の進捗率が 79.5%

通期計画は売上高が2200億円(前期比21.6%減)で据え置かれた一方、営業利益は構造改革の進展などによる利益率の改善などにより従来計画比40億円増の140億円(同51.8%減)に中間決算発表時に引き続き上げられた。第3四半期までの営業利益は通期計画に対する進捗率が79.5%と順調で、コロナの状況次第では消費の反動増も予想され、通期計画上振れが期待されよう。

【大谷正之】



(9101) 東 1 日本郵船 自動車輸送の落ち込みを一般貨物事業が大きくカバー

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3	18293.00	110.85	△ 20.52	△ 445.01	△ 263.80	20.00
連 2020. 3	16683.55	386.96	444.86	311.29	184.39	40.00
連 2021. 3 予	15400.00	570.00	1600.00	900.00	532.98	130.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 経常利益計画を 2 度目の上方修正

通期の経常利益計画を前回の700億円(期初は200億円)から1600億円に再度上方修正。併せて通期配当の見通しも50円から130円に増配とした。期初の需要減の影響で通期売上高は減収を見込むものの、コンテナ船や航空運送など、一般貨物輸送の大幅な収支改善により増益見通し。

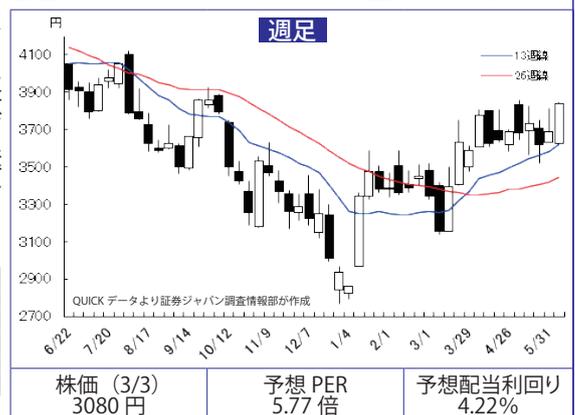
■ セグメント別の通期経常利益計画

事業別では、不定期専用船事業が上期は感染症拡大の影響で自動車輸送が大幅に落ち込むも、第3四半期(10～12月)では自動車需要の回復から前年同期比の5%減まで大きく回復、減益幅を縮小し、足元でも堅調な見通し。一般貨物事業は全て増益の見通し。定期船がコンテナ船の短期運賃市況が必要回復により上昇、引き続き堅調な荷動きを想定。航空運送は、日本出し貨物が回復基調であるうえ、国際旅客便減便の影響でコンテナ船のスペース不足による航空貨物への振替えなど、供給が逼迫して運賃が上昇、今後も国際旅客便の復帰には時間を要すると想定し、堅調な需要を見込む。物流は、海上貨物は北米航路・アジア域内航路が活況、航空貨物は荷動き好調であるが輸送スペースの回復は限定的と想定、今後は機動的なマーケティングを継続するとしている。

【東瑞輝】

セグメント	20年3月期	前回予想	今回予想
一般貨物事業	25	720	1520
定期船	134	405	1020
航空運送	▲ 155	190	290
物流	47	125	210
不定期専用船事業	441	25	145

単位: 億円



第3四半期決算説明会資料より

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

● お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

● 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

● 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021 年 3 月 4 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021 年 3 月 4 日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

かんたんネット照会

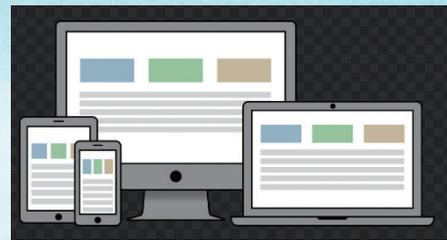
かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。
また、本サービスは無料をご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

①電子交付サービス
取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

②オンライン照会
お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。



詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店
〒251-0025 神奈川県藤沢市鵠沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141
- 柏支店
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215